

- 10-12月期の日本の実質GDPは外需がけん引し、4四半期連続のプラス成長。
- 先行きは、内需の回復が期待されるが、不透明感の強い海外要因が懸念材料。

10-12月期は前期比年率+1.0%成長

内閣府は2月13日に2016年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値を公表しました。実質GDP成長率は前期比年率+1.0%と、2016年1-3月期から4四半期連続のプラス成長となりました（図表1）。事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）では同+1.1%でした。

外需がけん引、内需は低迷

内訳を見ますと、外需（純輸出）が引き続きけん引役となった一方で、内需は2四半期連続で押し下げ要因となりました。輸出の増加は自動車、企業向けサービス、半導体電子部品などの出荷増が背景とみられます。

一方で、内需は、①設備投資（民間企業設備）が2四半期ぶりに増加に転じたものの、②個人消費（民間最終消費支出）の弱含みに、③公共投資（公的固定資本形成）の減少が加わり、低調でした。①の設備投資はソフトウェア・通信機器などが増加したとみられます。②の個人消費は生鮮野菜の高騰などが家計の購買力を低下させたもようで、前期からほぼ横ばいにとどまりました。また、③の公共投資は2016年度当初予算の前倒し執行が一巡したとみられることなどが影響し、同▲6.9%と減少しました（図表1）。

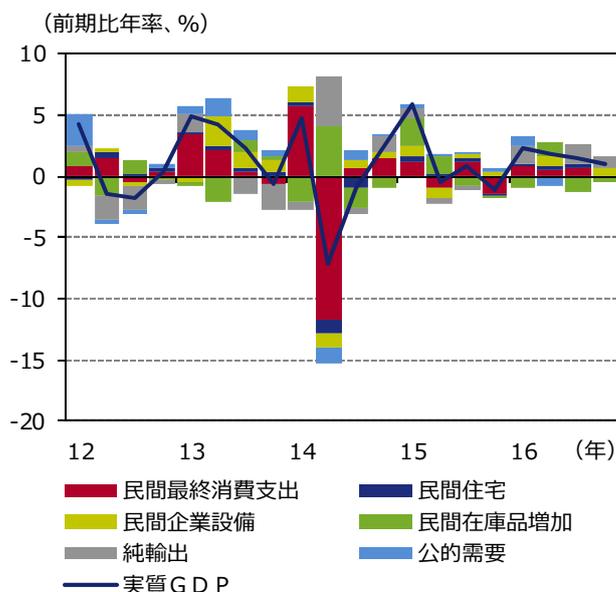
今後の見通し

輸出や生産活動の持ち直しに加え、良好な雇用環境の継続、既に成立した2016年度補正予算の執行が本格化することなどから、景気の回復基調が持続する見込みです。もっとも、日米首脳会談では貿易不均衡について主たる議題にはならなかったもようですが、日本の個別企業や為替への批判が今後強まる懸念は払拭されていません。その他、英国の欧州連合（EU）離脱、欧州諸国の選挙など、海外の政治動向は不透明感が強い状況です。1月調査の内閣府「景気ウォッチャー調査」によれば、現状判断DI、先行き判断DIともに低下しました（図表2）。景気判断理由においても、米大統領による自動車産業への方針などに不安があるとのコメントがあり、企業の投資活動や家計の消費行動が慎重になる可能性には注意が必要です。

（2017年2月14日 8時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

2012年1-3月期～2016年10-12月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査

2012年1月～2017年1月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
注：季節調整値

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。